

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・用途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
1	プレミアム付商品券事業 (R3予算分)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化および原油価格・物価高騰等の影響により、経済状況がひっ迫していることから、広く市民が利用できるプレミアム付商品券(プレミアム率:50%)を導入し、全市民及び市内事業者の支援を行う。 ②全市民及び市内事業者	161,139	161,139	152,905,721	139,416,000	R4.4	R5.3	市内656店舗で使用できるプレミアム付商品券の販売により、消費喚起および市内事業者への経済支援を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、事業実施の必要性を検討する必要がある。 ・プレミアム付商品券販売数:183,889冊	商工振興課
2	プレミアム付商品券事業 (R4予算分)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化および原油価格・物価高騰等の影響により、経済状況がひっ迫していることから、広く市民が利用できるプレミアム付商品券(プレミアム率:50%)を導入し、全市民及び市内事業者の支援を行う。 ②全市民及び市内事業者	376,375	376,375	376,375,000	376,375,000	R4.4	R5.3	市内656店舗で使用できるプレミアム付商品券の販売により、消費喚起および市内事業者への経済支援を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、事業実施の必要性を検討する必要がある。 ・プレミアム付商品券販売数:183,889冊	商工振興課
3	店舗改修等チャレンジ支援事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の長期化により影響を受けている市内事業者および新たに事業を行う者に対し、店舗改修等に係る費用を補助する。 ②市内事業者等	64,390	64,390	65,494,873	63,820,000	R4.4	R5.3	中小・小規模事業者の事業活動継続・回復に寄与することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、事業実施の必要性を検討する必要がある。 ・既存店舗改修補助:36件 ・新規店舗改修補助:74件	商工振興課
4	商店街等誘客促進支援事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の長期化により悪化した地域経済の回復を図るため、本市の商店街や通り会等が実施する誘客促進の向上等に資する取組に対し、その経費の一部を補助する。 ②市内商店街振興組合や通り会等	17,578	17,578	19,776,305	19,270,000	R4.4	R5.3	商店街等への誘客促進に寄与することができた。 コロナ禍情勢をとらえ、事業継続の必要性も含め、今後のあり方を検討する必要がある。 ・支援補助件数:9件	商工振興課
5	新商品開発等支援事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の長期化により影響を受けている市内の物産、飲食、工芸等事業者に対し、販路拡大および収益の向上を図るため、商品開発等に係る費用を補助する。 ②市内事業者	5,140	5,140	4,050,000	3,946,000	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響等により疲弊した市内経済の回復を図ることができた。 販路拡大及び収益の向上を図るため、専門的知識や、商品開発スキルの向上、販路拡大支援につながる幅広い商品開発セミナーを実施する必要がある。 ・新商品開発支援:7事業者、33商品	商工振興課
6	ホームタウン支援補助金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①本市をホームタウン・サブホームタウンとして活動するチームに対し、新型コロナウイルス感染症拡大予防の環境整備にかかる費用を補助する。 ②本市を拠点に活動しているプロスポーツチーム	6,000	6,000	5,958,865	5,806,000	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を支援し、プロスポーツイベントホーム開催時の安全・安心の確保に寄与することができた。 プロスポーツイベントの安全・安心の確保を図るため、感染防止対策の徹底促進に、引き続き取り組む必要がある。 ・支援件数:3チーム	観光スポーツ振興課
7	経営相談・協力金申請サポート窓口の設置	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営状況に課題等を抱える市内中小企業者に対し、専門家によるアドバイスや、国・県・市などが実施する支援制度の紹介、申請のサポート等を行う。 ②市内事業者	5,338	5,338	1,996,500	1,945,000	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営状況に課題等を抱える市内中小企業者に対し、中小企業診断士によるアドバイスや、国・県・市などが実施する支援制度の紹介、申請のサポート等を行うことにより、市内事業者の事業継続に寄与することができた。 沖縄県よろず支援拠点などの外部支援団体と連携をおこない、引き続き、市内中小企業者を支援する必要がある。 ・支援事業者数:70件	商工振興課
8	PCR検査支援事業	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	①新型コロナウイルス感染症の感染不安の解消、感染拡大防止を図るため、市民を対象としたPCR検査の支援を行う。 ②新型コロナ感染への不安等がある市民	12,686	12,685	6,228,916	6,069,000	R4.4	R4.10	市内無料PCR検査所の設置により、市民の感染不安の低減に寄与することができた。 今回の新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、迅速に対応できる体制づくりを図る必要がある。 ・受検者数:25,087名 うち沖縄市民13,858名	市民健康課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・用途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
9	家庭内感染拡大防止事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の家庭内感染拡大防止を図るため、家庭内に陽性者のいる濃厚接触者を対象に、市内ホテルに宿泊する費用を補助するとともに、パルスオキシメーターを活用したよりきめ細かな健康観察を行う。また、親族等から支援を受けることができない自宅療養者・濃厚接触者等に日用品等の物資を提供する。 ②・家庭内に陽性者がいる濃厚接触者等 ・周りから支援を受けることができない陽性者及び家族	35,961	35,961	22,549,838	21,973,000	R4.4	R5.3	市内ホテルに宿泊する費用の補助や自宅療養者・濃厚接触者等への日用品等の物資提供などを行うことにより、新型コロナウイルス感染症の家庭内感染拡大防止に寄与することができた。 今後の新興感染症に備え、事業の実施方法等について検討していく必要がある。 ・宿泊補助事業利用件数：371名(250世帯) ・自宅療養者支援件数：7,818名(2,368世帯)	市民健康課
10	若者の生理用品支援事業	③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等	①新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞、雇用環境の悪化や物価高騰などにより、衛生用品(生理用品等)を必要とする経済的に困窮する概ね15歳から19歳の若年層に対し、衛生用品(生理用品等)を配布し、女性の負担軽減を図る。併せて児童相談および女性相談の窓口を案内し、適切な支援へとつなげていく。 ②市内に在住または在学するおおむね15歳から19歳の女性	1,144	1,143	864,118	842,000	R4.4	R5.3	生理用品等を必要とする経済的に困窮する概ね15歳から19歳の若年層に対し、主に高校や児童館などに生理用品等を配布し、経済的な負担の軽減を行うことができた。 今後、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・配布数1,925個、配布人数962人	こども相談・健康課
11	保育対策総合支援事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な消耗品・備品の購入に係る費用およびかかりまし経費を定員数により補助する。 ②市内私立保育所等	36,800	18,400	36,204,000	14,481,000	R4.4	R5.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、私立認可保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に寄与することができた。 新型コロナウイルス感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策を図りながら事業を継続的に実施していけるよう、必要な費用の補助を検討する必要がある。 ・支援施設数：84施設	保育・幼稚園課
12	保育対策総合支援事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な消耗品・備品の購入に係る費用およびかかりまし経費を定員数により補助する。 ②市内認可外保育施設	15,000	7,500	11,790,000	4,716,000	R4.4	R5.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、認可外保育施設の新型コロナウイルス感染症対策に寄与することができた。 新型コロナウイルス感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策を図りながら事業を継続的に実施していけるよう、必要な費用の補助を検討する必要がある。 ・支援施設数：34施設	保育・幼稚園課
13	認可外保育施設の登園自粛園児に係る支援	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市が登園自粛を依頼した期間内に登園自粛園児の保育料を減免した認可外保育施設に対して、その保育料を補助する。 ②市内認可外保育施設	8,331	8,331	2,518,000	2,453,000	R4.4	R5.3	登園自粛分の保育料補助により、感染症拡大防止に寄与することができた。 今後、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・補助支援施設：14施設	保育・幼稚園課
14	幼稚園内の感染症拡大防止対策等の取組み	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な消耗品(マスク、消毒液等)を購入する。 ②市立幼稚園	3,840	1,920	2,873,963	1,150,000	R4.4	R5.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に寄与することができた。 園内での園児の体調の変化に留意し、迅速な対応を心掛けるとともに、園外(家庭等)での感染症防止対策をしっかり行っていただくよう保護者への案内を強化する必要がある。 ・施設数：16施設	保育・幼稚園課
15	子ども・子育て支援交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①市立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消毒、清掃作業等を実施する。 ②市立幼稚園	9,974	6,773	9,019,780	2,406,000	R4.4	R5.2	市内公立幼稚園への用務員配置により毎日の園内消毒を行い、感染症対策に寄与することができた。 園内での園児の体調の変化に留意し、迅速な対応を心掛けるとともに、園外(家庭等)での感染症防止対策をしっかり行っていただくよう保護者への案内を強化する必要がある。 ・施設数：16施設	保育・幼稚園課
16	子ども・子育て支援交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、必要な消耗品・備品の購入に係る費用を補助する。また、小学校の臨時休業に伴い、午前中から開所した際の運営費およびかかりまし経費について、利用定員数に応じ補助する。 ②市内放課後児童クラブ	30,010	10,004	19,497,131	5,199,000	R4.4	R5.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対策に寄与することができた。 今後、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・支援施設数：52施設	こども家庭課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・用途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
17	子ども・子育て支援交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、利用自粛児童の利用料を減免した施設に対して、その利用料を補助する。 ②市内放課後児童クラブ	38,258	12,754	8,917,814	2,379,000	R4.4	R5.3	利用自粛分の保育料補助をおこなうことにより、感染拡大防止に寄与することができた。 今後、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・支援施設数：52施設	こども家庭課
18	補助を受けていない放課後児童クラブにおける感染拡大防止対策に係る支援	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、利用自粛児童の利用料を減免した施設に対して、その利用料を補助する。 また、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るために必要な消耗品・備品の購入に係る費用およびかかり増し経費について、利用定員数により補助する。 ②放課後児童健全育成事業の補助を受けていない市内クラブ	12,000	12,000	1,022,601	996,000	R4.	R5.3	感染症対策経費の補助をおこなうことにより、安定した運営に寄与することができた。 今後、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・支援施設数：2クラブ	こども家庭課
19	こどもの居場所における感染拡大防止対策に係る支援	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な消耗品(マスク、消毒液等)の購入に係る費用を補助する。 ②こどもの居場所(市から運営の補助を受けているこども食堂等)	1,320	1,320	1,320,000	1,286,000	R4.4	R5.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、こどもの居場所の新型コロナウイルス感染症対策に寄与することができた。また、ICT化の推進を図ることができた。 こどもの居場所における感染防止策の徹底に向け、引き続き取り組む必要がある。 ・支援施設数：11施設	こども相談・健康課
20	児童生徒衛生用品支援事業	③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等	①新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞、雇用環境の悪化や物価高騰などにより、衛生用品(生理用品等)を必要とする経済的に困窮する世帯の小中学生に対し、学校において衛生用品を準備・提供する。 ②市立小中学校に通う児童生徒	1,600	1,600	1,599,524	1,558,000	R4.4	R5.3	生理用品の配布を通じ、様々な困難を抱える女性を対象に、困りごとの解決に向けて必要な支援を紹介することができた。 父子家庭で生理用品を買いづらい児童生徒や経済的に困窮する世帯の児童生徒に対し、引き続き困りごとの解決に向けた支援に取り組む必要がある。 ・衛生用品の設置、配布：24校	学務課
21	学校内の感染症対策作業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①市立小中学校において、消毒、清掃、換気、検温作業等の新型コロナウイルス感染症対策作業を実施する。 ②市立小中学校	13,638	13,638	11,168,000	10,882,000	R4.4	R5.3	消毒・清掃・換気・検温作業等、学校での感染対策作業を実施し、感染防止につながった。 手洗いや咳エチケットなどの基本的な感染症対策に重点をおいた対応を推進する必要がある。 ・小学校：15校 ・中学校：6校	指導課
22	電子書籍の拡充	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新しい生活様式下において、在宅で過ごす時間を豊かなものとし、読書環境のさらなる充実および新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、電子書籍サービスを拡充する。 ②市内在住の方、市内に在勤・在学する方	32,100	32,100	32,100,000	31,279,000	R4.4	R5.3	電子書籍サービスの拡充により、読書環境のさらなる充実および新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 人気のある電子書籍は使用期間又は貸出回数制限があるため、今後も電子書籍の蔵書数の確保に努める必要がある。 ・総貸出回数：10,944件、総閲覧回数：24,643件	市立図書館
23	都市計画情報システム導入事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、都市計画情報をオンラインで公開するためのシステムを導入する。 ②市民等・職員	29,568	29,568	29,472,944	28,719,000	R4.4	R5.3	一部、窓口対応の軽減と、利用者の利便性向上につながった。 オンライン公開に向けて、全庁的に情報システムの統合化を図るための調整および検討の必要がある。 ・都市計画基本図、用途地域データ更新、公開型システム導入等	都市計画担当
24	電子申請の拡充支援	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、来庁せずに自宅などから簡単に行える電子申請手続きを拡充する。 ②市民等・職員	7,414	7,414	7,414,000	7,224,000	R4.6	R5.3	オンライン申請フォームの整備および申請手続のオンライン受付開始により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 新しい生活様式としてオンライン申請を普及促進するため、電子申請手続きを今後も拡充していく必要がある。 ・オンライン申請フォーム整備：34件 ・申請手続オンライン受付の開始：24件	情報システム課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・用途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
25	手続きワンストップシステム導入事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、お悔みに関する証明書発行及び申請手続きなどの簡素化を行う。 ②市民等・職員	20,570	20,569	20,570,000	20,044,000	R4.7	R5.3	証明書発行及び申請手続きなどの簡素化等を図ることができた。 RPAやAIなどの新たな技術の活用や民間活用も含め、より多くの手続きがワンストップで完結できるよう検討していく必要がある。 ・導入内容：総合窓口システム、総合照会システム（申請書64票分）	情報システム課
26	ウエディング等支援事業	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍において、市内事業者を活用して披露宴等を行う市民に対し、披露宴等にかかる費用の一部を助成し、市民及びウエディング関連事業者を支援する。 ②今年度、披露宴等を行う市民	11,390	11,388	10,944,700	10,664,000	R4.6	R5.3	ウエディング等にかかわる事業者の事業活動継続・回復に寄与することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、事業実施の必要性を検討する必要がある。 ・支援補助件数：82件	商工振興課
27	宿泊施設事業者支援補助金	③-I-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内宿泊施設に対し、事業の継続・再開につなげるため、補助金を交付する。 ②市内宿泊施設	14,492	14,491	12,440,000	12,122,000	R4.6	R5.3	宿泊施設の事業継続に寄与することができた。 今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する必要がある。 ・支援件数：44件	観光スポーツ振興課
28	公共交通運行継続支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における利用低迷や原油価格・物価高騰等に直面する路線バス及びタクシー（法人、個人、福祉）事業者に対して、公共交通の事業継続を図るため、支援金を給付する。 ②路線バス：一般乗合旅客自動車運送事業者、タクシー：一般乗用旅客自動車運送事業者（福祉限定含む）	17,119	17,119	10,688,600	10,415,000	R4.6	R5.2	公共交通の事業継続に居ることができた。 国及び県の動向、社会情勢及び本市における状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する必要がある。 ・路線バス運行継続支援：29系統 ・タクシー事業者運行継続支援：法人182台、個人51台、福祉4台	都市交通担当
29	子育て世帯給付金（R3予算分）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による子育て家庭への影響を考慮し、子育て世帯へ給付金を支給し、経済的支援を実施する。 ②2004年4月2日から2022年12月31日までに出生したこどものいる世帯	76,448	76,448	61,906,927	49,942,000	R4.6	R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯に対し、経済的な支援を図ることができた。 今後、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・支給児童数30,415名 給付率98.73%	こども企画課
30	子育て世帯給付金（R4予算分）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による子育て家庭への影響を考慮し、子育て世帯へ給付金を支給し、経済的支援を実施する。 ②2004年4月2日から2022年12月31日までに出生したこどものいる世帯	405,465	405,465	405,465,000	405,465,000	R4.6	R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯に対し、経済的な支援を図ることができた。 今後、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・支給児童数30,415名 給付率98.73%	こども企画課
31	認可外保育施設給付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による認可外保育施設の負担を軽減することにより、安心・安全な保育の提供体制の維持を図る。 ②市内認可外保育施設	4,000	4,000	2,600,000	2,533,000	R4.6	R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響がある中、認可外保育施設の負担を軽減し安心・安全な保育提供の維持を図ることができた。 今後、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・支援施設数：26施設	保育・幼稚園課
32	水道料金基本料金免除支援策	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①水道料金の基本料金分を免除し、コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民並びに事業者の負担軽減を図る。 ②市民・事業者（公共施設を含まない）	226,401	226,401	225,613,179	219,846,000	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民並びに事業者の経済的な負担軽減を図ることができた。 国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討していく必要がある。 ・減免件数：65,596件	上下水道局 総務課・料金課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・用途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
33	沖縄市省エネ家電製品買換え促進補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等に直面する市民生活の負担軽減を図るため、省エネ性能の高いエアコン等への買い換えなどを支援する。 ②市民	8,423	8,423	2,630,000	2,562,000	R4.12	R5.3	市民生活の負担軽減及び省エネ性能の高い家電製品への買い換えにより、二酸化炭素の削減を図ることができた。 省エネ家電であること等、補助要件に縛りがあり、要件緩和等を検討する必要がある。 ・省エネ家電への買い換え件数：103件	環境課
34	飼料高騰対策支援金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、飼料費の一部を補助することで飼料価格高騰の影響を緩和し、市内畜産農家の経営維持を図る。 ②市内畜産農家	37,753	37,753	33,965,000	33,096,000	R4.9	R5.3	市内畜産農家のコロナ禍での飼料高騰等に対する負担を軽減することができた。 市内畜産農家の状況を注視しながら、必要とされる支援を行っていく必要がある。 ・交付を受けた事業者の事業継続率：100%	農林水産課
35	肥料高騰対策支援金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、肥料代の一部を補助することで肥料価格高騰の影響を緩和し、市内農家の経営維持を図る。 ②市内耕種農家	3,659	3,659	536,280	522,000	R4.12	R5.3	市内耕種農家のコロナ禍での肥料高騰等に対する負担を軽減することができた。 市内耕種農家の状況を注視しながら、必要とされる支援を行っていく必要がある。 ・交付を受けた事業者の事業継続率：100%	農林水産課
36	燃油高騰対策支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、燃料費等の一部を補助することで、燃油価格高騰の影響を緩和し、市内漁業者の経営維持を図る。 ②市内漁業者	3,346	3,346	1,216,658	1,185,000	R4.12	R5.3	市内漁業者のコロナ禍での燃油高騰等に対する負担を軽減することができた。 市内の漁業者の状況を注視しながら、必要とされる支援を行っていく必要がある。 ・交付を受けた事業者の事業継続率：100%	農林水産課
37	介護施設等物価高騰対策事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、市内介護施設等におけるエネルギー・物価高騰等にかかる負担を軽減し、事業継続を目的として補助金を交付する。 ②市内の介護施設等を運営する法人	35,100	35,100	30,650,000	29,866,000	R4.12	R5.3	エネルギー・物価高騰等にかかる負担の軽減により、事業継続に寄与することができた。 今後は、国、県や物価高騰などの動向を注視のうえ、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・交付を受けた事業者の事業継続率：100%	介護保険課
38	障がい施設等物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、市内障がい施設等に対するエネルギー・物価高騰等にかかる負担を軽減し、事業継続を目的として補助金を交付する。 ②市内障がい施設等を運営する法人	22,450	22,450	13,450,000	13,106,000	R4.12	R5.3	エネルギー・物価高騰等にかかる負担の軽減により、事業継続に寄与することができた。 今後は、国、県や物価高騰などの動向を注視のうえ、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・交付を受けた事業者の事業継続率：100%	障がい福祉課
39	公衆浴場物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症に伴う公衆浴場利用者の減少および燃料価格高騰に直面している一般公衆浴場に対し、事業継続および経営の安定化を図る。 ②沖縄県公衆浴場法施行条例第2条第1項に該当する一般公衆浴場	100	100	100,000	97,000	R4.12	R5.3	エネルギー・物価高騰等にかかる負担の軽減により、事業継続に寄与することができた。 今後は、国、県や物価高騰などの動向を注視のうえ、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・交付を受けた事業者の事業継続率：100%	市民健康課
40	医療機関等物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格及び物価の高騰等に伴い、大きな影響を受けている市内医療機関等の経済的負担軽減および事業継続の為に補助金を交付する。 ②市内病院、診療所(医科・歯科)、薬局	32,640	32,640	24,480,000	23,854,000	R4.12	R5.3	エネルギー・物価高騰等にかかる負担の軽減により、事業継続に寄与することができた。 今後は、国、県や物価高騰などの動向を注視のうえ、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・補助金交付件数：病院 7、診療所 56、歯科 44、薬局 52	市民健康課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・用途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
41	保育所等食材料費負担軽減事業補助金(私立保育所等)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、私立保育所等を利用する保護者に新たな負担が課されることなく、給食が実施されるよう食材料費の負担軽減を図る給付金を給付する。 ②沖縄市内の私立保育所等(39施設)※申請施設数	7,954	3,977	6,796,000	2,718,000	R4.10	R5.3	食材料費の一部支援することで、私立認可保育所等の給食提供の質の維持に寄与することができた。 物価高騰の影響による施設の給食食材料費負担が増加するなか、給食の質を維持し、給食費の増額など保護者への負担にならないよう給食を提供していくため、食材料費を補助する必要がある。 ・支援施設数：33施設	保育・幼稚園課
42	保育所等光熱費負担軽減事業補助金(私立保育所等)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた私立保育所等の事業者の負担軽減を図る給付金を給付する。 ②沖縄市内の私立保育所等(84施設)	18,113	9,056	14,412,000	5,764,000	R4.12	R5.3	光熱費の一部支援することで、私立認可保育所等の安定した保育の提供に寄与することができた。 今後は、国、県や物価高騰などの動向を注視のうえ、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・支援施設数：32施設	保育・幼稚園課
43	保育所等食材料費負担軽減事業補助金(認可外保育施設)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、認可外保育施設を利用する保護者に新たな負担が課されることなく、給食が実施されるよう食材料費の負担軽減を図る給付金を給付する。 ②沖縄市内の認可外保育施設(29施設)※申請施設数	3,092	773	2,161,000	432,000	R4.10	R5.3	食材料費の一部支援することで、認可外保育施設の給食提供の質の維持に寄与することができた。 物価高騰の影響による施設の給食食材料費負担が増加するなか、給食の質を維持し、給食費の増額など保護者への負担にならないよう給食を提供していくため、食材料費を補助する必要がある。 ・支援施設数：20施設	保育・幼稚園課
44	保育所等光熱費負担軽減事業補助金(認可外保育施設)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた認可外保育施設の事業者の負担軽減を図る給付金を給付する。 ②沖縄市内の認可外保育施設※居宅訪問型は除く(39施設)	8,617	2,155	2,094,000	419,000	R4.12	R5.3	光熱費の一部支援することで、認可外保育施設の安定した保育の提供に寄与することができた。 今後は、国、県や物価高騰などの動向を注視のうえ、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・支援施設数：34施設	保育・幼稚園課
45	保育所等食材料費負担軽減事業補助金(放課後児童クラブ)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。 ②放課後児童健全育成事業の補助を受けているクラブ(公立2か所を含む54クラブ)	1,784	892	317,000	127,000	R4.9	R5.3	食材料費の一部支援することで、放課後児童クラブの給食提供の質の維持に寄与することができた。 今後は、国、県や物価高騰などの動向を注視のうえ、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・交付を受けた事業者の事業継続率：100%	こども家庭課
46	保育所等光熱費負担軽減事業補助金(放課後児童クラブ)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた放課後児童クラブの事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する。 ②放課後児童健全育成事業の補助を受けているクラブ52か所(公立は除く)	2,006	1,003	695,000	278,000	R4.12	R5.3	光熱費の一部支援することで、放課後児童クラブの安定した保育の提供に寄与することができた。 今後は、国、県や物価高騰などの動向を注視のうえ、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・交付を受けた事業者の事業継続率：100%	こども家庭課
47	こどもの居場所物価高騰対策給付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、物価高騰等による影響を受けるこどもの居場所を支援する。 ②こどもの貧困対策事業の対象である市内11か所のこどもの居場所	460	460	460,000	448,000	R4.12	R5.3	コロナ禍による物価高騰に影響を受けたこどもの居場所事業運営の経済的負担を軽減し、運営の安定化を図ることができた。 今後は、国、県や物価高騰などの動向を注視のうえ、支援の必要性に合わせて、適宜事業の実施等を検討する必要がある。 ・交付を受けた事業者の事業継続率：100%	こども相談・健康課
48	運送事業者等事業継続支援金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び経済情勢の変動による燃料油の高騰等の影響がある市内の運送事業者等に対し、事業継続を図るため支援金を給付する。 ②市内運送事業者等	20,000	20,000	13,475,000	13,130,000	R5.1	R5.3	運送事業者の事業活動継続・回復に寄与することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、事業実施の必要性を検討する必要がある。 ・支援補助件数：50件	商工振興課



令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・用途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
49	デジタル田園都市国家 構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世 界とつながる「デジタル田園都 市国家構想」	①コロナ禍において、こどもたちの心身のすこやかな成長 を支えるとともに、安心してこどもを産み育てられる街づ くりを推進するため、母子健康手帳アプリを導入し、子育 て世帯の負担軽減やサービスの質の向上、業務の効率化を 図る。 ②市民等	14,009	7,005	12,697,300	5,079,000	R4.6	R5.3	母子健康手帳アプリを導入により、子育て世帯の負担軽 減やサービスの質の向上、業務の効率化に寄与すること ができた。 事業の定着と安定稼働を目指すとともに、定期的なアン ケート調査を行い、効果的に改善できるよう検討してい く必要がある。 ・母子手帳アプリの登録率：76%、妊娠届出の電子化率： 80%、電子予診票の利用率：5%	こども相談・健康課
50	デジタル田園都市国家 構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世 界とつながる「デジタル田園都 市国家構想」	①コロナ禍において、市内既存施設にサテライトオフィス を主目的とした施設を設置することで、個人単位・企業単 位の新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図る。 ②沖縄市ITワークプラザ等	147,000	36,750	137,933,400	27,586,000	R4.4	R5.2	新たな人の流れを創出および地域の活性化に寄与するこ とができた。 事業の定着と安定稼働を目指すとともに、定期的なアン ケート調査を行い、効果的に改善できるよう検討してい く必要がある。 ・コワーキングスペースの整備：沖縄市ITプラザへの整 備、コザしんきんスタジアム	企業誘致課